

## 2. 教員共同研究報告

# インドネシア・西ジャワ州ワテスジャヤ村における開発と住民移転

代表研究者：亀山恵理子

共同研究者：ムハマド・ファウジ

### 1. はじめに

インフラ建設や観光開発がすすめられる過程において、当該地域に暮らす地域住民の生活は開発のありようから大きく影響を受ける。日本の徳山ダム（岐阜県）や八ツ場ダム（群馬県）などの建設にみられるように、大規模な開発事業においては事業の対象地となる地域住民の移転問題が存在する。本研究は、インドネシア・西ジャワ州のワテスジャヤ村における住民移転を伴う開発過程の一端を明らかにすることを目的としている。ワテスジャヤ村は、首都圏と西ジャワの地方都市を結ぶ高速道路の建設、および観光施設であるテーマパーク建設の両方から影響を受ける地域である。本稿では2018年9月に行ったワテスジャヤ村の住民へのインタビューと地元メディア掲載記事をもとに、村の開発経験を跡付けたうえでインフラ・観光開発がすすむなか地域住民が移転をどのように捉えているのかを述べていきたい。

### 2. ワテスジャヤ村の開発経験

ワテスジャヤ村が位置するインドネシアの西ジャワ州は、ジャワ島の西部地域である。ジャワ島には首都ジャカルタ、および第二の都市スラバヤが位置しており、インドネシアの政治経済の中心地となっている。西ジャワ州にはインドネシアの製造業の約40パーセントが集中しており、また元来土地が肥沃であるため農業もさかんである。米の国内需要のうち約20パーセントを供給しており、さらに高原地帯の涼しい気候を利用した野菜生産でも有名な地方である。

西ジャワ州ボゴール県チチュルッグ郡に位置するワテスジャヤ村は、首都ジャカルタの中心地から高速道路を利用して車で2時間ほど南下したところにある農山村である。オランダ植民地期には保養地として知られた風光明媚な地域は、近年開発の影響を受けてきた。植民地期にはコーヒーとサトウキビ栽培が行われていたが、インドネシア独立後の1960年代には540ヘクタールに広がるゴム農園と茶農園がつくられた。世界銀行からの融資を受けて整備されたそれらの農園は1994年に閉鎖されたが、1990年代以降村は新たな開発による変化を経験することになった。

国の経済成長率が平均約7パーセントに達していた1990年代前半に、インドネシアの大規模な企業グループ「バクリグループ」の関連企業であるプリマ社（PT. Pengembangan Agrowisata Prima）はリゾート開発事業に着手した。事業は、ワテスジャヤ村と隣村にまたがる高原行楽地「リド・レクレーションパーク」をつくるものであり、ホテル、ゴルフ場、住宅、観光施設の建設が計画されていた。計画を遂行するために、プリマ社は1991年から1993年にかけて用地買収を行った。実際そのリゾート開発においては、ゴルフ場、ホテル、

湖上レストラン、プールなどが建設された。だが、1997年の東南アジアの金融危機によりインドネシア経済が低迷するなか計画は頓挫し、企業は一旦倒産した。その後は、村の住民は買収された農地を企業から借りる形で使用してきた。

だが、この数年の間に村はさらに大きな2つの開発事業の影響を受けることになった。ひとつは、メディア事業を中核とするインドネシアの複合企業「MNCグループ」が手がけるテーマパーク建設である。もうひとつは首都圏からの高速道路の延長である。MNC不動産（MNC Land）のホームページに掲載されている情報によると、テーマパーク「MNCワールド・リド」ではMNCグループが所有するアニメキャラクターを起用し、来場者は様々なアトラクションを楽しむことができるという。加えて、2015年にはMNC不動産とアメリカのトランプホテルが覚書を取り交わし、ホテル、ゴルフ場、コンドミニアム、マンション建設が一体となったリゾート開発が計画されている。それらは、高速道路の完成による首都圏からの人口を見込んだ3,000ヘクタールに広がる統合型開発事業として実施される予定である。

### 3. 開発と地域住民の暮らし

先に述べたようにワテスジャヤ村は開発の波にさらされてきた地域である。近年は高速道路の延長工事のために土地収用がすすめられ、最近では農地だけではなく住民の居住地でもMNC不動産による買収が行われている。ワテスジャヤ村の一集落であるチルトゥ・ヒリル集落では、多くの住民が長年暮らした土地に住み続けているものの、2018年9月の時点で半数近い住民がすでに土地を売却したという。買収された土地では家屋が取り壊され、MNC不動産の所有地であると書かれた看板が立てられている。地域に暮らす住民はこれまでどのように生計を立て、また大規模な外からの開発がすすめられる中でどんな思いを抱き、状況をどのようにみているのだろうか。以下では、村に三世代にわたって暮らす家族がインタビューの中で語った内容を述べる。

#### Aさん（60代、男性、ワテスジャヤ村ラムシ集落在住）

1968年に小学校を卒業し、1年後の1969年にスブラス社（PT. Sebelas）の農園で従業員として働き始めた。農園では女は雑草を刈り、男は担ぐ作業など力仕事を担った。結婚したのは18歳の時だった。妻は当時11歳で、12歳で最初の子どもを出産した。10人の子宝に恵まれたが、2人は死亡し、現在は8人の子どもがいる。

1975年には、将来子どもたちが家を建てられるように村内に土地を買った。当時は農園で働くほかに写真撮影を副業にしていた。村で結婚式があればカメラをもって出向き、写真を撮影した。結婚した頃は竹で作った家に住んでいたが、1983年に煉瓦とセメントで家を建てた。その時はまだ農園の従業員だった。ゴム農園で13年、茶農園では8年間働き、その間に20人のスタッフを抱える現場監督になった。その後農園の仕事がなくなったときには、土地を売って5人の息子の学費を工面した。今はバナナやキャッサバを畑で作って生計を立てている。キャッサバは、毎日ジャカルタからやってくる仲買人に売っている。

今年一番下の息子が結婚し、子どもたちは全員所帯持ちとなった。娘の一人は村の男性と結婚し、隣の集落に暮らしている。5人いる息子のうち3人は、実家近くに家を建てて将来村に戻ってくる予定だ。

Yさん（40代、男性、ワテスジャヤ村チルトゥ・ヒリル集落在住、Aさんの義理の息子）

ワテスジャヤ村で生まれ育ち、学校を卒業後は茶農園で働いた。その後リドの開発事業が始まると、「リド・レクリエーションパーク」の従業員になった。プリマ社の景観部門に配属され、建設された公園の植林に従事した。金融危機が起こった1997年、自ら退職して村で作られる伝統的な炊飯具の行商を始めた。行商ではジャカルタまで泊まりがけで出かけ、冗談を交えて客と親しくなり、いつになればお金が入るので買いたいと話していたのかを覚えておくようにした。2005年には村長選挙に立候補したが、その時は茶農園で働いていた時に親しくなったラムシ集落の人たちが皆支持してくれた。今は開発事業で地域対応、つまり建設会社と地域住民の間のやりとりを担当する仕事についている。

移転については、この間さまざまな方法で圧力を受けてきた。3年前に説明会に赴いた際には、参加者名簿に記名したところ、後日その名簿が移転同意者リストとして使われたことがあった。村には今後も住み続けたい。一昨年に長女家族が集落内に新しく家建てたときは経済的に支援した。移動するならば集落ごと同じ場所に移動したいと企業側に伝えていたが、その希望は実現しなかった。集落で親しくしている人はどこに引っ越そうかと相談をしてくるが、みな本心は今の場所に住み続けたいと思っている。とにかく今はここにしようとは自分は話している。畑はもう耕せなくなった。農業をしてきたが、観光業へと職業を変える時なのだろうと考えている。

Eさん（40代、女性、ワテスジャヤ村チルトゥ・ヒリル集落在住、Aさんの娘）

夫であるYとの間に4人の子どもがいる。長女と双子の長男、次男は高校を卒業後就職した。3人とも結婚しており、長女は会社の従業員として、長男と次男はジャカルタにあるホテルで料理人として働いている。三男はまだ小学校に通っている。長女は夫と子どもと3人で同じ集落に住んでおり、娘夫婦が仕事に行っている間は自分が孫の世話をしている。

これまでキャッサバ畑で1日2万ルピアの賃金で農作業に従事してきた。稼いで貯めた5,300万ルピアで家を増改築した。3部屋だったのを5部屋に増やし、客間と台所、水浴び場も家の中につくった。キャッサバ畑は同じ集落に暮らすDさんのものだったが、企業家に買収された。人の土地で働くようになってからは大変だ。この先どうなるのかわからず不安である。ここから移動するのかわからないのか、どうしたらよいのか。

昨日畑にブルドーザーが入った。もう畑で働くことができなくなった。ただ、村から引っ越すにしても土地の買収価格が低い。新しい場所で生活を始めるにはお金がいる。会社は1平方メートルあたり210万ルピア払うというが、恐らく300万ルピアになれば皆もう移動したいのではないかと。昔の事業の時にもここから移動した人がいた。当時は10世帯くらいが移動したが、そのうち1世帯は事業が頓挫すると村に戻ってきた。

Sさん（20代、女性、ワテスジャヤ村チルトゥ・ヒリル集落在住、Aさんの孫）

2007年に村の近くの高校を卒業した。今はアパレル工場をもつ韓国系企業で人事管理の仕事をしている。2013年に結婚し、今は3歳になる長女がいる。職場に近いところに部屋を借りたり、夫とともに両親の家に同居したりしていたが、一昨年からは集落内に建てた新居に暮らしている。結婚後働きながら大学にも通い始め、週末は村から一番近い地方都

市ボゴールにある大学で講義を受けている。会計マネジメントを専攻している。

村にブルドーザーが入ったのは2回目で、初めてのことでない。1997年にリド・リゾートは金融危機の影響を受けて倒産したが、それまでに乗馬場、軽量飛行機の発着場、ゴルフ場の3つが作られた。小学生のころ村のサッカー場にブルドーザーが入り、広場が乗馬場になったことがあった。だが、事業が立ち行かなくなり、乗馬場は再び広場になった。それから20年。20年後にもっと大きな変化がやってきた。

#### 4. 住民生活への影響と移転を促す圧力

インタビュー内容からは、移転を望まない住民は、将来を心配し不安を抱えながら今住んでいる場所に留まっていることが伺える。1990年代にリゾート開発事業のために農地の買収が始まった後は、それまで主に首都ジャカルタにおける開発による立ち退き問題に取り組んでいたNGOが、ワテスジャヤ村の地域住民に法的支援を行おうとしていた。だが、2000年代初頭にそのNGOと住民との関係は途切れ、現行のMNCグループによる統合型開発事業による住民移転問題については、地域住民は自らの力で対処を続けてきた。例えば、高速道路の建設工事の影響で村の水田に土砂が流れ込み、雨期には集落と集落を結ぶ道路が遮断されるだけでなく、洪水になることが危惧された。住民は直接企業側に申し入れを行い、昨年11月に村役場で話し合いに臨んだ。

工事による住民生活への直接の影響がみられる中、村ではこの半年の間に移転を促す圧力が強くなっている。2018年6月、ワテスジャヤ村のチルトゥ・ヒリル集落に位置する1.5ヘクタールの墓地で地域住民と企業側の衝突が起こったことが地元新聞で報じられた。テーマパーク開発事業の実施のために、MNC不動産が墓地の移転を地元住民と協議なく行おうとして衝突が起きたという。墓地はオランダ植民地時代だった1938年以来村に存在している共同墓地である。村役場で書記官をつとめるWさんは、墓地は集落の慣習的土地であり、住民の同意がなければ企業側は無理に移転をすすめてはいけないと記者からのインタビューの中で述べている。

それから半年後の2019年1月、再び墓地移転をすすめる動きがあった。その時点では、墓の管理相続者のうち7人が移転に同意しており、一部の墓については移転が可能となっていた。1月23日に行われた墓の移転では、地元の警察および国軍関係者が警護の名目で現場に姿を見せた。すべての管理相続者が同意しているわけではないため、住民は墓の移転に対して抵抗の意を示した。西ジャワ州にあるパクアン大学などから学生組織「インドネシアイスラム学生運動」のメンバーも現場に足を運んだ。移転作業中には墓を間違えて掘り起こす事態が発生したため、遺体が乗せられた車輛を住民が止める一幕がみられた。それから3週間後にワテスジャヤ村の集落長と住民が事情聴取のために地元警察に呼ばれた。その翌日2月13日には、住民らとインドネシアイスラム学生運動の学生らは、まずはボゴール県知事庁舎で、次に地元警察署の前で移転問題についてデモを行った。

#### 5. おわりにかえて

以上、本稿ではインドネシア西ジャワ州ワテスジャヤ村における開発と住民移転について、そのプロセスの一端を現地でのインタビューと地元メディア記事をもとに述べた。ワテスジャヤ村においては、1960年代には農園開発、また1990年代以降はリゾート開発が断

続的にすすめられてきた。地域住民は、その時代時代において開発の中でまたはその周辺で生計を立ててきた。今後本格的に始まることが予想されるテーマパーク建設を含む統合型開発事業では、建設予定地に暮らす住民の移転が問題となっている。工事がすすみ目の前の風景が日々刻々と変化していく中、住民は移動するか否かの間で気持ちの揺れを経験している。今の場所に住み続けることを希望する住民は、地域の環境が大きく変わる中この先どうなっていくのかを心配し、また先の生活が思い描けないため不安を抱きながら、移転を促す圧力に対しては異議を唱え、長年住み慣れた地にとどまっている。